

よれば、氏は南京陥落後に満鉄上海事務所から南京特務機関の宣撫班の一員として出向した一人である。宣撫班は自治委員会の体面を傷つけないよう「苦心」しながら、避難民の救済に尽力した。

たとえば、城内の空き地に野積みされたおびただしい量の石炭を、氏は特務機関長を通じて無償で自治委員会に払い下げた。これを自治委員会が数軒の煤球製造業者に売り払う。そして、タドン製造業者は粉末にした石炭に粘土を練り混ぜてタドンを製造し、一般に市販した。

これと同じ方法で、氏は、下関と浦口にある軍管理の食糧倉庫から数千袋の米を、数回にわたって自治委員会に無償で払い下げた。これを自治委員会が時価で米穀販売業者に払い下げ、米穀販売業者がそれを一般に市販したのである。また氏は、浦口の倉庫から落花生油六〇キロ入りの装油籠子二百籠を自治委員会に払い下げた。このような販売活動により、自治委員会は若干の財政収入と、市民の信頼をも得たのである。

金丸良生軍曹の「手記」

他方、日本兵が、自己一身の責任で、製粉工場の倉庫から、小麦粉を南京大学に届けたこともあった。『南京戦史資料集Ⅰ』に収録された第十六師団経理部・金丸良生軍曹の「手記」から以下に引用する。

《そのの（筆者註・南京大学の）入口は日本軍の憲兵と歩哨が立っていましたが訳を言ったら直ちに開門をしてくれたので車を校庭内に入れ小麦粉を全部渡したところ、中国の責任者から声涙と

もに下る謝辞をうけました。こんなに喜んでくれるのならとその後三回はかり持って行きましたが、これは私の責任で行ったものです。金陵大学（筆者註・英語名は南京大学）の先生らしい人が私に「日本軍は恐ろしいものだと思っていたが、こんな親切な行為は初めてだ」と両掌を合わせ「謝々謝々」と言われたものです。』

このような日本軍の米放出は、国際委員会の文書にも出てくるのである。

安全地帯の人口は二十五万となる

一九三八年（昭和十三年）一月十四日、四十一号文書は初めて安全地帯の人口を二十五万と記す。そしてまた、「米については自治委員会を通して日本軍が扱う」と記す。

一月十七日、四十三号文書は、「日本軍当局は自治委員会に米千袋を与え、その引き渡ししが今朝始まった」と追伸に注記する。

このように、国際委員会の記録によれば、五万人もの人口増加であった。皇居外苑の四倍の広さに相当する安全地帯は、まさに「鯨詰め」となったのである。

人口増加と食糧問題

このような人口増加に伴って、食糧問題（や仮設住宅問題）が深刻な問題となってきた。そして、その配給量が一日千袋となれば、「二十五万人の需要」に十分適うと要望した。